

## 【書評】

### 荒井智行『スコットランド経済学の再生 ——デュガルド・スチュアートの経済思想』

昭和堂，2016年，x+268頁

18世紀後半のスコットランド啓蒙知識人と、19世紀前半の（『エディンバラ評論』を創刊した）新世代の作家たちとの「橋わたし」という観点から、D.スチュアートの「経済学独立講義」の意義が、『かの高貴なる政治の科学』（1983年）の冒頭論文（第1章「北国の学問体系」）と、2年後の『商業社会の政治学再考』で、それぞれウィンチとフォントナによって解明され、『スチュアート著作集』（1854-60年）がホーコンセンの序文を付して（1994年に）復刻されたあと、『スコットランド啓蒙・再解釈論集』（2000年）の冒頭論文でのウッドによって「《スコットランド啓蒙》の発案者としてのD.スチュアート」に光が当てられ、新たな『スチュアート伝』（2003年）と『スチュアート選集』（2007年）が、それぞれマッキンタイアとレヴィ=モルテラによって出され、『ヨーロッパ思想史』誌上では「スチュアート特集号」（2012年）が組まれたあと、レンドルや久保真によるスチュアート「講義ノート」変遷過程の研究にまで至っている。

本書はこれら諸文献を網羅し、エディンバラ大学図書館その他の草稿類をも利用して、スチュアートの「政治経済学体系を可能な限り包括的に考察」（「あとがき」230）した、内外でも初めてのモノグラフ（伝記以外の単行本）であって、巻末の26頁にわたる「参考文献」はたいへん貴重なものとなっている。

ハミルトン編集の『著作集』第8巻と第9巻に収録されている「経済学講義」は、出版用に準備されていた草稿が息子のスチュアー

ト大佐によって焼却されるという不幸な事態を踏まえて、（1800年から10年間にわたって行われた「独立講義」の）初期段階の「スチュアート自身の講義ノート」に、最終段階の「学生ノート」を加えたものであって、「経済学」（Political Economy）を、「統治の理論」（統治形態論）中心の旧来型の政治学とは別個の、「立法の理論」（広義の政治学 Science of Politics）の一部としての「新しい学問」として提示し、しかも具体的な経済問題に関しては（理論の政策への適用をめぐる）賛否両論を展開するという形をとっているため、スチュアートの真意を把握するには十分な注意を要する資料となっている。「人口」、「国富」、「貧民」、「教育」の四部構成の「経済学講義」の内容が、本書では以下の9章構成のもとに論じられている。

「序章」では、スミス「経済学」がマルサスとリカードウに継承されていくに先立って、エディンバラ大学での「道徳哲学」第三部門としての（精神哲学と倫理学に次ぐ）政治学講義の一部を「経済学」として独立させたスチュアートの功績が「スコットランド経済学の再生」として評価され、その「道徳哲学」第一部門を扱った『人間精神の哲学要綱』（1792年）の第4章「抽象」（全8節）の後半部分（思索と実践、原理の適用）との関係で、「政治学」における「一般的諸原理の適用と誤用」に関するスチュアートの強い関心が「第1章」で紹介される。「経済学講義」についての議論は「第2章」から始まるが、そこでは「過剰人口論」の問題にしばられ、

著者が入手したジョン・ダウによる 1808 年度の「講義ノート」での「中国の深刻な過剰人口」(74) が紹介され、スミスの「中国論」との対比で、未開中国の特徴が強調されている(編者ハミルトンが利用した学生ノートはブリッジズとダウとの共作になる速記に基づく 1809 年度の最終講義と、同年度のボナーによるノートである *Works VIII, xx-xxi*)。

「講義」第二部の「国富」の内容は、次の三つの章でそれぞれ「価値尺度論」、「金融論」、「穀物貿易論」の観点から取り上げられ、ロックの影響のもとに「穀物が「近似」的に普遍の価値尺度であると主張しているように見受けられる」が、ジェイムズ・スチュアートからの影響もあって(断定はしえないが)「価値尺度を賃金とみなしたと思われる」との解釈が示され(101, 108)(第 3 章)。地金論争をめぐる議論では、「J. スチュアートの有効需要論を継承し、新たな有効需要の経済学の展開を試み」た(128) D. スチュアートの「強制貯蓄」論にも注目され(第 4 章)、ネッケルの貿易政策をめぐる賛否両論では「穀物商人」の役割の否定的な評価と「公共の穀物倉庫」の必要性とが示され(138-40、この 2 点については後述)、「世論」の啓蒙の重要性が強調される(第 5 章)。

「講義」第三部と第四部の「貧民(救済)論」と「(貧民)教育」論は、最終段階の「学生ノート」をハミルトンが利用したものだが、著者は第 5 章の「穀物貿易論」を受けて「独占的な投機家や穀物商人の存在」を批判し、「公共の穀物倉庫の設置」を擁護したスチュアートの意見を確認し(168, 169-72)(第 6 章)。「出版物の普及に積極的な意義」を見出したスチュアートが、諸外国での種々の「下層階級の学校教育」を参考に、「堅実な政府による教育計画」の必要性を訴えている(196)

ことに注目し(第 7 章)、最後に「社会の幸福と改善」を求めるスチュアート「経済学」の総括がなされる(終章)。

以上の流れを中心とした「講義ノート」の読解は、資料自体の未整備や対立する意見の並列的引用などのため苦勞の多い作業であって、その努力は大いに評価されねばならないが、「講義」末尾のスチュアートの警句(「正直は最良の政策」)の意図を(『道徳感情論』での同じ警句とともに)誤解していることにも見られるように(218, 注 32)、著者の原文解釈には(とりわけ多くの引用文において)大いに疑問の余地がある。「穀物取引の自由」を(『国富論』の議論に基づいて)擁護したスチュアートは、「穀物商人の役割」を積極的に評価しつつ「公共の穀物倉庫」を否定しているのであって、「穀物商人や投機家など」の「独占行為」を批判しつつ政府による「穀物倉庫の設置」を擁護している(139-40, 168-70)のではなく、またフランスの「エコノミスト」の「政府(=統治)の理論」をスチュアートが「執拗に擁護している」(54)という理解においては、(広義の)「政治学」における《「ポリティカル・エコノミー」と「統治の理論」(=狭義の政治学)との峻別》というスチュアートの新機軸が忘れ去られている。

本書の「序文」と「あとがき」では、独立の是非を問う(2014 年の)住民投票に言及しつつ、「スコットランドの福祉国家のあり方」に対する著者の強烈な問題意識が吐露されている。ひとまずは、Dugald Stewart(ドゥーガルド・ステュアート)がスミスの「政治学的著作」のモットーでもあると述べた“Honesty is the best Policy”の真意に立ち返ることが望まれる。

(篠原 久：関西学院大学名誉教授)